

## 平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 大同メタル工業株式会社  
 コード番号 7245  
 (URL http://www.daidometal.co.jp)

上場取引所 東名  
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 総務センターチーフ  
 氏名 玉谷 昌明

氏名 判治 誠吾  
 TEL (052) 205-1401

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日  
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	20,715	8.3	1,058	7.3	1,038	25.3
15年9月中間期	19,114	6.2	986	0.7	828	14.2
16年3月期	39,806	-	2,140	-	1,774	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	641	48.3	19.34
15年9月中間期	432	52.9	13.83
16年3月期	916	-	25.39

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 33,164,866株 15年9月中間期 31,231,316株  
 16年3月期 31,568,127株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	5.00	-
15年9月中間期	4.00	-
16年3月期	-	9.00

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	46,786	23,520	50.3	681.81
15年9月中間期	45,312	21,461	47.4	674.38
16年3月期	47,208	22,255	47.1	679.42

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 34,496,957株 15年9月中間期 31,823,196株  
 16年3月期 32,586,793株  
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 93,595株 15年9月中間期 55,890株  
 16年3月期 67,912株

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	43,100	2,200	1,300	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円68銭

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 5 . 中間財務諸表等

### ( 1 ) 中間財務諸表 中間貸借対照表

( 単位 : 百万円未満切捨 )

科 目	当 中 間 期 (16・9・30 現在)		前 期 (16・3・31 現在)		増 減 金 額	前 年 中 間 期 (15・9・30 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	2,227		2,669		441	2,429	
受 取 手 形	1,532		1,271		261	1,234	
売 掛 金	12,311		12,806		495	12,109	
製 品	1,272		1,157		114	1,166	
原 材 料	537		451		86	403	
仕 掛 品	2,750		2,921		171	2,661	
貯 蔵 品	238		236		2	230	
繰 延 税 金 資 産	631		708		76	644	
そ の 他	310		295		14	324	
貸 倒 引 当 金	1		49		47	141	
流 動 資 産 合 計	21,809	46.6	22,467	47.6	657	21,062	46.5
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物	3,159		3,239		80	3,326	
構 築 物	411		411		0	422	
機 械 及 び 装 置	6,149		5,771		378	5,783	
車 両 運 搬 具	22		25		3	26	
工 具 器 具 備 品	349		335		13	361	
土 地	1,625		1,602		23	1,599	
建 設 仮 助 定	1,279		1,421		142	1,334	
有 形 固 定 資 産 合 計	12,997	27.8	12,807	27.2	190	12,852	28.4
無 形 固 定 資 産							
営 業 権	150		200		50	250	
施 設 利 用 権	26		27		0	28	
ソ フ ト ウ ェ ア	219		258		39	282	
無 形 固 定 資 産 合 計	396	0.8	486	1.0	90	561	1.2
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	938		919		18	780	
関 係 会 社 株 式	7,583		7,425		158	7,290	
関 係 会 社 出 資 金	667		567		100	243	
長 期 貸 付 金			3		3	4	
従 業 員 長 期 貸 付 金	43		45		1	45	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	940		1,024		84	946	
更 生 債 権 等	2		0		2	0	
長 期 前 払 費 用	11		7		4	8	
繰 延 税 金 資 産	948		1,003		54	952	
そ の 他	573		588		15	593	
貸 倒 引 当 金	127		139		11	29	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	11,582	24.8	11,447	24.2	134	10,836	23.9
固 定 資 産 合 計	24,976	53.4	24,741	52.4	235	24,250	53.5
資 産 合 計	46,786	100.0	47,208	100.0	422	45,312	100.0

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (16・9・30 現在)		前 期 (16・3・31 現在)		増 減 金 額	前年中間期 (15・9・30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負債の部 )		%		%			%
流動負債							
支払手形	1		10		8	1	
買掛金	6,578		6,524		53	5,648	
短期借入金	1,050		55		995	55	
一年内返済予定長期借入金			1,000		1,000	1,000	
未払金	1,372		1,581		208	1,181	
未払費用	511		504		7	482	
未払法人税等	280		502		222	506	
未払消費税等	65		133		67	119	
賞与引当金	847		935		87	827	
設備支払手形						4	
その他の	109		101		8	105	
流動負債合計	10,817	23.1	11,347	24.0	530	9,934	21.9
固定負債							
転換社債	3,437		4,343		906	4,706	
長期借入金	5,000		5,000			5,000	
退職給付引当金	3,555		3,841		286	3,836	
役員退職慰労引当金	442		420		22	373	
その他の	13		0		12	0	
固定負債合計	12,448	26.6	13,605	28.9	1,157	13,916	30.7
負債合計	23,265	49.7	24,953	52.9	1,687	23,851	52.6
( 資本の部 )							
資本金	4,245	9.0	3,792	8.0	452	3,610	8.0
資本剰余金	4,623	9.9	4,170	8.8	452	3,989	8.8
資本準備金	4,623		4,170		452	3,989	
利益剰余金	14,372	30.7	14,009	29.7	363	13,651	30.1
利益準備金	743		743			743	
任意積立金	12,486		12,024		462	12,024	
固定資産圧縮積立金	851		864		12	864	
別途積立金	11,635		11,160		475	11,160	
中間(当期)未処分利益	1,142		1,240		98	883	
その他有価証券評価差額金	321	0.7	310	0.7	10	230	0.5
自己株式	42	0.0	27	0.1	14	21	0.0
資本合計	23,520	50.3	22,255	47.1	1,265	21,461	47.4
負債及び資本合計	46,786	100.0	47,208	100.0	422	45,312	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別  科 目	当中間期 16・4・1から 16・9・30まで		前年中間期 15・4・1から 15・9・30まで		増 減 金 額	前 期 15・4・1から 16・3・31まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	20,715	100.0	19,114	100.0	1,600	39,806	100.0
売 上 原 価	15,905	76.8	14,747	77.2	1,157	30,678	77.1
売 上 総 利 益	4,810	23.2	4,366	22.8	443	9,128	22.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,751	18.1	3,380	17.7	371	6,988	17.5
営 業 利 益	1,058	5.1	986	5.1	72	2,140	5.4
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	15		11		3	28	
受 取 配 当 金	97		81		16	104	
そ の 他	108		30		77	83	
営 業 外 収 益 計	220	1.1	122	0.6	97	216	0.5
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	43		56		12	99	
社 債 利 息	3		4		1	9	
為 替 差 損			43		43	87	
退 職 給 付 費 用	164		164			329	
そ の 他	27		10		16	56	
営 業 外 費 用 計	239	1.2	280	1.4	40	582	1.4
経 常 利 益	1,038	5.0	828	4.3	210	1,774	4.5
特 別 利 益							
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	45		2		43	13	
特 別 利 益 計	45	0.2	2	0.0	43	13	0.0
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損	2		0		2	1	
固 定 資 産 除 却 損	30		41		11	220	
役 員 退 職 慰 労 金	1		26		25	26	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			4		4		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			0		0	3	
特 別 損 失 計	34	0.2	73	0.3	39	251	0.6
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,049	5.0	757	4.0	292	1,536	3.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	283		523		239	986	
法 人 税 等 調 整 額	124		198		322	367	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	641	3.0	432	2.3	209	916	2.3
前 期 繰 越 利 益	500		451		49	451	
中 間 配 当 額						127	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,142		883		258	1,240	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

- イ. 製品 ----- 総平均法による低価法
- ロ. 原材料 ----- 同上 (一部について移動平均法による低価法)
- ハ. 仕掛品 ----- 総平均法による原価法
- ニ. 貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法

#### (2) 有価証券

- イ. その他有価証券
  - 時価のあるもの ----- 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法
- ロ. 子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～50年
構 築 物	7年～60年
機 械 装 置	7年～12年
車 両 運 搬 具	4年～10年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は営業権及び自社利用ソフトウェア5年で、施設利用権15年～20年であります。

#### (3) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(6,227百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

現価方式により、役員に対する会社内規に基づく中間期末要支給額の金額を基礎とした金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

(3)ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(4)ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

(5)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 33 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 33 百万円減少しております。

## 注記事項

### （中間貸借対照表関係）

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,670 百万円	34,148 百万円	33,705 百万円
2. 偶発債務	1,071 百万円	673 百万円	684 百万円

### （中間損益計算書関係）

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
減価償却の実施額			
有形固定資産	760 百万円	766 百万円	1,606 百万円
無形固定資産	90 百万円	90 百万円	181 百万円

## (2) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	775 百万円	703 百万円	802 百万円
減価償却累計額相当額	422 百万円	402 百万円	472 百万円
中間期末(期末)残高相当額	352 百万円	300 百万円	329 百万円

### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	145 百万円	132 百万円	137 百万円
1 年 超	212 百万円	175 百万円	196 百万円
合 計	357 百万円	307 百万円	333 百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	84 百万円	84 百万円	166 百万円
減価償却費相当額	82 百万円	73 百万円	149 百万円
支 払 利 息 相 当 額	2 百万円	2 百万円	4 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (3) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。